

列島いんふおめーしょん

列島 information

8月号の主な話題&ふるさとだより

北海道 20 余年ぶりの酒蔵「緑丘蔵」新造

青森 木製サッシにこだわる会社が稼働

山 梨 世界一の加速力のコースター

静岡 フジドリームが路線拡大に意欲

富山 安価な宅配ボックスを開発

石川 JR西が金沢～仙台の直通新幹線

三 重 県内初の太陽光発電規制条例

京 都 EV ベンチャーが香港企業傘下に

大 阪 コメ先物が約 80 年ぶりに常設か

兵 庫 淡路～関西航路が10年ぶり復活

広島 サントリーの「ふるさと納税」

山口 太陽光水素設備を開発

香 川 ため池使い太陽光発電

徳島 次世代型ハウスでミニトマト栽培

大分 インターコンチが別府に進出

熊本 国産キクラゲの工場を増設

北

各地の話題

1都 1道 2府 43県

西

東

南



北海道

20余年ぶりの酒蔵「緑丘蔵」新造

上川町 北海道で20数年ぶりに日本酒の酒蔵が新造される。上川大雪酒造（本社・同町。塚原敏夫社長）は、休止中だった三重県酒蔵を地元に移設、昨年11月から工事を行なっていたがこのほど完成、7月2日町長らを集め「誕生」式典を開催。

名称は「緑丘蔵（りょつきゅうざ）ら」で、今年9月の本格稼働を目指す。北海道は今や屈指の米どころ。しかも同町は大雪山からの良質な天然水に加え、年間200万人の観光客が訪れる層雲峡温泉が控えるなど市場的にも好立地。原料は地元産にこだわり、量産に流されず、あくま

でも伝統的な技法と小仕込み・高品質の日本酒に挑む。

なお、同事業には、食・農事業の日立トリプルウィン（日立キヤピタル子会社）や北海道酒造連合、ホクレン農協連合会などが協力。

青森

木製サッシにこだわる会社が稼働

十和田市 5月17日、同市に地元産の杉材を使った木製サッシを専門に作る工場が落成式を迎えた。東京城西地区で木造を中心とした注文戸建て住宅建築を手がける東京組（本社・東京都世田谷区。中野渡利八郎代表取締役会長）が、木製サッシ製造子会社「日本の窓」を設立、その工場第1号・十和田工場を同市に建設したもの。一般的なアルミ製に比べ木製サッシの場合、断熱性に優れ省エネ効果が期待できる他、意匠性にも秀でるため近年注目されている。

岩手

「はげ山」阻止で大同団結

岩手県 6月22日、伐採後の山林の植林を促進、「はげ山」阻止を目

指す「岩手県森林再生機構」が旗揚げ。県森林組合連合会、県森林整備協同組合、ノースジャパン素材流通協同組合、県山林種苗協同組合、県木材産業協同組合、県国有林材生産協同組合連合会、県水源林造林協議会、県チップ協同組合の県内の関連組織8団体が参画。「木材」つながりの生産、加工、流通各事業者が規模で連携するのは東北でも初。

原木価格低迷で植林（再造林）率が約3割という深刻な現状を看過した場合、将来の資源枯渇はもろろん水資源や治水、自然環境への悪影響も懸念される。同機構は基金を設け、森林所有者への助成を推進（1ha当たり10万円以内を計画）、年間の積立金約2400万円、約200haの助成を目指す。

秋田

田沢湖固有「クニマス」の展示館

仙北市 7月1日、同市田沢湖畔に「田沢湖クニマス未来館」が開館。クニマスは同湖の固有種だが、周辺の開発や水質汚濁などで戦前に消滅。これを復活し地元観光資源に活かそうと、かつて移植した山梨県

で7年前に棲息が確認されたことから、これを取り寄せ展示、クニマスの故郷の復活を目指し、今後同館を基軸に湖での繁殖に挑む。

約3億7300万円を投じて同市が建設したもので、木造平屋建て、約250㎡の展示スペースを有し、クニマスの水槽や、かつて漁で使用した杉の丸木舟（国指定重要有形民俗文化財）、漁具なども陳列が並ぶ。

山形

県内初の「朝ご飯」を促す条例

真室川町 6月20日、同町議会は「街朝ごはん条例」を可決、近く施行される。町民の健康促進と地元産食材の消費アップを狙った一石二鳥の「法律」。同町の調査では、町民の大人の朝食欠食率（朝食を週3日以上摂らない）は現在約9%。これを2010年度までにゼロにする目標を立てておりこの牽引役として期待。もちろん違反者への罰則はない。

宮城

仙台空港民営化1年の総決算

名取市・岩沼市 両市にまたがる



日本の窓十和田工場（東京組）

仙台空港が昨年7月1日に民営化され1年、その「民営化効果」が数字となって表れている。運営権売却（コンセッション）を引き受けた東急電鉄系の運営会社「仙台国際空港」（本社・名取市。岩井卓也社長）によれば、LCC（格安航空会社）の積極誘致や、低搭乗率の際には着陸料を下げる変動制への移行、さらには民営化記念の着陸料無料キャンペーンなど、思い切った施策が功を奏し、国際線の乗客は民営化前より約4割22万人増を達成、国際線は現在往復で週17便に。一方、営業損益は11億円の赤字から、前期1億4000万円の赤字へと大幅改善した。

福島

専門学校が「ドローン」の講座

郡山市 7月4日、専門学校グループのFSGカレッジリーグ（本部・同市。なお運営組織は学校法人新潟総合学院・NSGグループ。本部・新潟市中央区、池田弘代表）は7月からグループ内の専門学校4校8学科（学生数約110人）を対象に「ドローン（小型無人機）講義をスタート」と発表。ドローン需要の高まり

り対応、他校との差別化を図るのも狙い。なお、一般社団法人福島新エネルギー総合研究所や、ドローン研修のスペースワンなどが講師を派遣。

栃木

フラワーパーク隣接駅の概要決定

足利市 7月3日、同市は市内にあるテーマパーク「あしかがフラワーパーク」の隣接地に設置予定の、JR両毛線の新駅設置工事に関し、JR東日本（本社・東京都渋谷区。富田哲郎社長）と協定を締結、概要を発表した。設置にかかる総費用は6億2000万円弱で、最終的に市側が約6割、約5億円を負担することと決着（県の支援金約1億円も含む）。今年8月にも工事が開始される。ホーム長は135m、車両6両に対応。通常はスイカ改札機を設置した無人駅。

茨城

初の納豆料理マップを作成

水戸市 同市は名物「水戸納豆」を使った料理が味わえる市内の店舗の情報を掲載したマップを作成、7

月10日の「納豆の日」にJR水戸駅前で開催されたイベントで配布。A4サイズの両面カラーに約30軒の店舗を紹介、配布数は8000部。県内の情報を掲載するタウン誌「月刊ぶらざ」を発行する茨城弘報と連携して作成された。今後は観光・宿泊施設での配布も計画。

群馬

県内最高層のタワーマンション

高崎市 同市のJR高崎駅東口では大規模な再開発が進められているが、県内で最高層を誇る同地のランドマークとなる28階建タワーマンション起工式が7月5日に開催。地元で駐車場事業を営むココパルク（本社・同市。木本高一朗社長）を主軸に、日東興産（本社・同市。藤田実社長）、東京建物（本社・中央区。野村均社長）、穴吹興産（本社・高松市。穴吹忠嗣社長）の4社が施工主として参画。完成は2020年2月予定。高さは100mを超え、敷地面積約3500㎡、延べ床面積約3万1000㎡を誇り、1〜2階部分を店舗、3〜28階を住居（225戸）の構造。

千葉

「白浜オーシャンリゾート」開業

総工費は約92億円で、内約25億円は再開発整備に関する補助金（国5割、県2割、市3割）。

南房総市 7月12日、マイステイズ・ホテル・マネジメント（本社・港区。麻野篤毅社長）が同市で運営していた「リゾートイン白浜」が大規模リニューアル、「白浜オーシャンリゾート」と看板を変えて新装オープン。全52室の内12室を全面改装。一部和室を大人数が収容可能な洋室へと一新、また一部客室には展望風呂も設置するなど、若者やファミリー層を意識。



「白浜オーシャンリゾート」
（マイステイズ・ホテル・マネジメント）

埼玉

戸田中央医科が無返済奨学金PR

戸田市 同市に本部を置く戸田中央医科グループ（TMG。中村隆俊会長。首都圏などに28病院）は、2010年度から開始する「奨学金返済不用制度」のPRを積極化。同制度は優秀な医師確保の一環で、大学医学部志望の高校生が対象。入学のための支度金100万円や授業料支援金月20万円（最大6年間で計1440万円）が貸与されるが、医学部を卒業し初期臨床研修を受け、TMG系列病院で医師として勤続9年以上は返済免除。これまではホームペ

勤ラッシュ緩和計画「時差Biz」に連動した同社の「グッチョイモーニング」プロジェクトの一環で、オフピーク通勤への誘導が目的。また日本の人口減を背景に、沿線住民の誘致・つなぎ止め、「沿線間競争」を勝ち抜くための「武器」とする狙いもある模様。

臨時電車は6時4分中央林間発で、途中長津田、あざみ野、溝の口に停車、渋谷に6時43分到着。（その後はメトロ地下鉄半蔵門線に直通）。8時台の準急電車と比べ長津田駅、渋谷駅間で約13分の短縮となる。効果次第では今後継続する可能性も。

神奈川

ステージと兼用の津波避難タワー

大磯町 海開きの7月2日、首都圏有数の海水浴場である同町の北浜海岸（大磯海水浴場）で、ステージ兼用の津波避難タワーが完成し一般開放。果が建設したもので、海拔11mに構築した避難スペースは約60㎡で約100人を収容可能。そして、直下には同町の要望でステージが設置されているのが特徴だ。イベントなど利用希望者は町が受けつける。

東京

東急が早朝通勤臨時列車を試行

渋谷区 東京急行電鉄（東急。本社・同区。野本弘文社長）は7月11（21日の平日8日間、「時差Bizライナー」を運行。都が挑む朝の通

新潟

空の玄関が訪日誘客支援空港に

新潟市 7月4日、国交省は同市にある新潟空港（国が管理）を「訪日誘客支援空港」に選定。インバウンド招致の積極活動が評価された模様で、今後国から補助金が支給される。具体的には「拡大支援型」空港として認定、インバウンドの更なる増加に挑む模様で、県も新規路線の開拓・誘致や増便、地元の観光産業強化に本腰を入れる構え。

山梨

世界一の加速力のコースター

富士吉田市 絶叫系コースターを多数揃える「富士急ハイランド」（経営母体は富士急行。本社・同市。堀内光一郎社長）は、7月15日、世界最速の加速力を誇るジェットコースター「ド・ドドンパ」を開業。既存の「ドドンパ」を約15億円で建て替えて、初速は3・75Gで、旧ドドンパの世界記録塗り替えた。スタートから時速180kmまで、僅か1・56秒という豪速がウリ。料金

静岡

フジドリームが路線拡大に意欲

静岡市 7月6日、静岡空港を拠点とする航空会社・フジドリームエアラインズ（FDA。本社・同市清水区。三輪徳泰社長）は、事業概況報告会を開催。2018〜20年に3機を新たに導入（現在11機）、静岡と札幌（丘珠）、福岡、鹿児島を結ぶ3路線体制を拡大する構想も。ただし、現行の16路線・34往復の定期路線の内9路線を擁する愛知県営名古屋（小牧）空港発着に關し、調整が難航し新路線開設が棚上げである旨を強調、一方で松本空港（長野）の2路線（札幌・新千歳、福岡）は堅調で今後新路線開設も視野に。



世界最加速力の「ド・ドドンパ」（富士急行）

長野

サツポロがAI駆使したブドウ園

池田町 遂にブドウ園管理にも人工知能（AI）。7月5日、サツポロビール（本社・渋谷区・高島英也社長）は、グループ内のぶどう栽培会社・サツポロ安曇野池田ヴィンヤードでAIを導入すると発表。12haのぶどう園を対象に、各種センサーで気象・土壌などの環境情報を収集、生育状況や品質と合わせてクラウドサーバーで分析し最適な作業指示をリアルタイムでフィールドバック。

岐阜

東海初の会員制木工シェア工房

岐阜市 7月1日、東海地方で初の会員制木工シェア工房「ツバキラボ」が開業。仕掛けたのは今年5月に旗揚げした「椿洞ものづくり研究所」（本社・同市・和田賢治代表社員）で、約500㎡の既存の平屋工場を購入、入会すれば自動かな盤や丸鋸（まるのこ）盤など業務用機器や各種電動工具、接着剤などが利用可能。また用意する木材にも地元産に

愛知

全国初の介護現場にAI活用

こだわろスキ、ヒノキ、サクラなど約20種類。金曜日曜日の利用が原則で、利用料金は入会金・材料費の他、1万9440円（チケット4枚分、1回3時間）など。

豊橋市 7月10日同市は、介護事業のセントケア・ホールディング（本社・中央区・森猛社長）と、世界初のAI（人工知能）で自立促進、重度化予防のケアマネジメント事業を行なうシーディアイ（本社・中央区・森岡茂雄CEO）の両社と、介護現場でのAI活用に関する協定を締結。

今後ケアプラン作成などでAIを駆使、サービス向上と負担軽減を図る模様。まずは同市が蓄積した8年分介護サービス利用者データ（約10万件）をAIに学習。今年秋から市内5事業所で約50人の高齢者のケアプラン案の作成に挑む。

富山

安価な宅配ボックスを開発

富山市 宅配ボックスの需要増を

受けて、6月27日プラスチック雑貨製造のリッチェル（本社・同市・蓮池浩二社長）は、一般的なロッカー型よりも格段に安価なプラスチック製宅配便保管庫「宅配ボックス」を開発、販売すると発表。税抜価格は4000円で、チェーンなどでドアノブや柱に固定して使用するのがミソ。幅48・5cm、奥行き47cm、高さ52cmで容量は65ℓ。内部にトレイがあり南京錠や印鑑を収納、宅配業者が荷物を収めた後、南京錠で鍵をかけることも可能。

石川

JR西が金沢・仙台の直通新幹線

金沢市 6月21日、JR西日本（本社・大阪市北区・来島達夫社長）は金沢発・仙台着の新幹線直通臨時往復便を今年10月下旬に初運行すると発表。仙台発・金沢着の新幹線直通便を昨年11月団体旅行客向けに企画好評のため「金沢発」にも挑む。長野新幹線経由で大宮に到着後、いわばスイッチバックの方法で東北新幹線に入るため、乗り換えが不要。

福岡

「とみつ金時」を餌に豚を放牧

あわら市 6月29日、養豚振興のために、地元名産のサツマイモ「とみつ金時」を生産する農家が旗揚げした企業「とみつ」（吉村智和代表）が、「とみつ金時」を餌とした豚の放牧を開始。同種の放牧事業は全国でも珍しい。まずは生後約4カ月体重重50kgの豚10頭からスタート、20アール、30アールの休耕地に5頭ずつ放った。同事業には県や同市、福井銀行なども支援、将来的にはブランドポークに育てたい意向だ。



「宅配ボックス」（リッチェル）

三重

県内初の太陽光発電規制条例

志摩市 7月1日、県内初の太陽光発電施設を規制する「再生可能エネルギー発電設備の設置と自然環境等の保全との調和に関する条例」が同市で施行。景観や自然環境、漁場を保護するのが狙いで、対象は主として事業空域が10000㎡以上、または出力50kw以上、あるいは海上・水上に設置される太陽光発電。市長が市自然環境保護審議会の意見を参考に「事業抑制区域」を設定、同区域内で太陽光発電などの設置を計画する事業者に抑制を求めることができる他、住民説明会開催の義務づけや保全措置の実施状況の報告の「請求も可能となった」。

奈良

鎌倉時代の「お風呂」が初公開

奈良市 同市の東大寺にある「大湯屋（おおゆや）」と「鉄湯船（てつゆぶね）」が8月1日に初めて特別公開される。鎌倉時代に源平合戦で焼失した同寺を再建した俊乗房

（しゅんじょうぼう）重源（ちゅうげん）上人（しょうにん）が手掛けたと伝わるもので、これまで未公開とされて来た。鉄湯船の直径は約2・3m、高さ約0・8mで両者とも重要文化財。8月31日まで公開。

滋賀

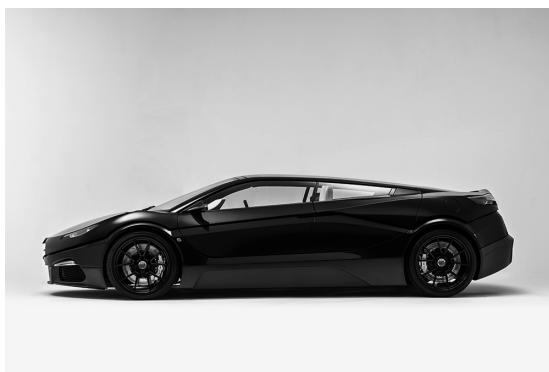
同乗2人の子供が無料の路線バス

湖東地区 8月5日から、彦根市を中心とした県東部と愛知県犬上郡一帯の路線バスで、「エコサマー」との合言葉を告げると、保護者1人につき小学生までの同乗者2人までが無料となる。「ECOサマー」と名づけた共同企画で、地元1市4町とバス会社などによる「湖東圏域公共交通活性化協議会」の企画で、湖国バスや彦根観光バス、近江鉄道バス、「ちよこっとバス」が対象で8月31日まで。

京都

EVベンチャーが香港企業傘下に

京都市 7月10日、京大発の電気自動車（EV）ベンチャーとして注目されるGLM（本社・京都市左京



量産を予定する「G 4」（GLM）

区。小間裕康社長）は、香港の投資会社オーラックスホールディングスと約68億円の第三者割当増資の資本提携に合意、事実上才社の傘下に。資金は今年4月に開発したEVスーパーカー「G 4」（価格約4000万円）の2019年の量産化のために必要な資金に投入する模様。なお、小間氏は引き続き代表取締役として経営に采配を振るう。

大阪

コメ先物が約80年ぶりに常設か

大阪市 7月12日、大阪堂島商品取引所（大阪市西区）が、コメ先物取引常設のための本上場移行を農水

省に正式申請。2011年8月に試験上場を開始しているが、常設化は戦争にともなう統制経済で1939（昭和14）年に事実上廃止されて以来実に78年ぶり。同省は今後、取引動向や米生産者側の意向などを勘案。試験上場期限の8月7日までに可否を下す。

和歌山

古民家再生に紀州銀が応援

湯浅町 6月30日、同町は紀州銀行（本社・和歌山市。松岡靖之頭取）と一般社団法人「ノオト」（本社・篠山市。金野幸雄代表）との間で、町内の古民家・空き家を観光資源に再生する包括連携協定を締結。過疎化の進行で町内は現在300軒以上の空き家が存在し対策が急務。協定ではこれらを借り上げや購入し、宿泊施設や飲食施設に「変身」させて事業者に貸与するのが狙い。

兵庫

淡路〜関西航路が10年ぶり復活

洲本市 7月9日、フェリー運航会社の淡路関空ライン（本社・同市。



洲本～関空を65分で結ぶ「まりーんふらわあ2」(淡路関空ライン)

活用促進法に基づき、市内で販売・生産される製品をPRする「ふるさと名物応援宣言」を行なった。

ステンレスを主とした製品や美術材の関連製品など4品目を指定。同宣言に基づく事業は国から補助金が受けられやすく、また市も積極的にPRする。一度に複数の事業が選ばれたのは全国で2例目。

広島

サントリーの「ふるさと納税」

広島市 サントリーホールディングス(本社・大阪市北区。新浪剛史社長)は、ビール系飲料「金麦」の瀬戸内限定商品を6月20日から発売し、売り上げの一部を「企業版ふるさと納税」を利用し寄付すると発表した。今回の申し出は、広島県における企業版ふるさと納税活用の第1号。同社は商品の売り上げ1本につき1円を寄付し、寄付金は地域産品などの認知拡大のための事業に活用される。

鳥取

マルサンアイの新工場操業開始

鳥取市 豆乳製造会社のマルサンアイ(本社・岡崎市。渡辺邦康社長)は6月15日、同市に77億円を投資し建設を進めていた、豆乳製造の新工場の操業を開始したと発表。

新工場は県や同市が誘致を行なったもので、工場を地方に分散させることで災害リスクに備える他、増加する豆乳需要にも対応。

これを記念し8月から首都圏で、鳥取の喫茶店「すなば珈琲」と共同開発し、県産大豆「サチユタカ」を使用した豆乳も販売予定。1パック200ml入りで110円。



長州産業が開発を進める「ソーラー水素 i パワーステーション」(同社)

島根

共立メンテが本社近くにホテル

出雲市 ビジネスホテルを全国展開する共立メンテナンス(本社・千代田区。上田卓味社長)は7月1日、「いにしへの宿、佳雲」と「お宿月夜のうさぎ」の2棟を、同市にある出雲大社から徒歩8分の立地にオープンしたと発表。

館内には伝統工芸品を展示し、温泉には昨年掘り当てた新しい泉源を利用。

山口

太陽光水素設備を開発

山陽小野田市 住宅関連機器メーカーの長州産業(本社・山陽小野田市。岡本晋社長)が、県内12社と共同で推進する「革新的再エネ利用水素ステーションパッケージ製品開発」事業が、県の補助金事業に採択。同事業で設置される水素ステーションは、非常時に防災ステーションとして機能、貯蔵した水素で電力供給が可能。2020年までに自治体を中心に10件を目標として販売する。

ふるさと名物応援宣言

岡山

津山市 同市は中小企業地域資源

香川

ため池使い太陽光発電

三木町 三井住友建設（本社・中央区。新井英雄社長）は6月、同町の農業用ため池を使い、太陽光パネルを浮かべた水上メガソーラーの建設を開始したと発表。

自社開発の水上フロートシステムを応用したもので、ため池に約9500枚の自社製フロートを浮かべ、その上にパネルを並べる。総出力は2600kWで、年間発電量は約290万kWhの見込み。今後、西日本には約20万カ所のため池が存在するため、今回の実施例を基に売り込みを進める方針だ。

愛媛

LCC4年で経済効果158億円

松山市 愛媛県は、ジェットスター・ジャパン（本社・成田市。片岡優社長）の松山―成田線搭乗者が100万人を突破、経済効果は4年間で約158億円に上ったと発表。

同社は2014年6月に、四国・中国地方で初の格安航空会社（LCC）

路線として松山―成田線に参入1日2〜3便を運行。松山空港の運用時間が9月1日から拡大することなどから、さらなる需要拡大が予想される。

徳島

次世代型ハウスでミニトマト栽培

石井町 農業機械メーカーの「みのる産業」（本社・岡山県赤磐市。生本純一社長）は、土を使用せず最新のセンサーで温度管理などを行なうミニトマト栽培を、同町に建設した次世代型ハウスで推進する発表。

次世代農業研究を展開する「アグリサイエンスゾーン」の約5000㎡に県と同市が同社を誘致。2018年4月から稼働を開始し、将来的にはIoTや人工知能を農業に活用していく方針。

高知

漁港に「道の駅」がオープン

中土佐町 漁港で有名な同町に道の駅「なかとさ」が7月6日完成、記念式典が行なわれた。

水揚げされたばかりの新鮮な魚介

類が味わえる「浜焼き」の店舗を始め、地域の特産品や伊勢エビ、イカを販売する店舗も建設。また漁港では水揚げやセリの見学も可能。敷地面積約9700㎡で総事業費は計5億7000万円。

福岡

ロケ最多35本、経済効果6億円

北九州市 6月28日、同市は映画・ドラマのロケ誘致を積極的に推進するフィルム・コミッションの経済効果が、昨年度約6億6000万円に達した発表。

昨年度は映画4本、テレビドラマ23本、CMなど8本の、計35本の撮影の誘致に成功。市内には昭和の香りが残る街並みが多く存在、またエキストラなど市民ボランティアも7000人以上が控える。今後、隣接地区も巻き込み、より大規模な撮影の誘致にも挑む。

佐賀

川島金属が新工場を建設

鹿島市 自動車や光学、文具・OA機器などの金型部品の加工・製造

を事業とする川島金属（本社・川口市。川島康裕社長）は、6月28日、2018年5月に同市に新工場を建設、2021年までに20人を雇用する計画を発表。

新工場用に約1000㎡の敷地を確保、投資額は6億円。最新鋭の設備を整備し同社として九州初の基幹工場となる模様。

長崎

中江ノ島クルーズが周航へ

平戸市 6月30日同市観光協会が、近世の禁教期に「隠れキリシタン」が処刑された殉教地・同市の中江ノ島を周航するクルーズを8月から観光客向けに開始すると発表。同島は東西約200m、南北約50mの無人島。「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」を構成する資産の一部でもある。

同市では、キリシタン関連遺産の世界遺産登録を来年にも視野に入れ観光客誘致に力を入れている。

大分

インターコンチが別府に進出

別府市 世界各地でホテルを運営

するインターコンチネンタルホテルは6月13日、同市に高級リゾートホテルを2019年夏をメドに開業すると発表。

アジアを中心とする観光客の増加や国際会議の需要に応えるため、高価格帯の宿泊施設の少ない同市に、リース大手の東京センチュリー（本社・千代田区。浅田俊一社長）が約100億円で温泉用地を取得。今後国内の運営会社とリース契約を結びホテルを運営する。

熊本

国産キクラゲの工場を増設

人吉市 電子機器検査・加工の共栄精密（本社・東近江市。下田政寿社長）は6月19日、人吉工場のキクラゲ生産工場増設が完成したことを発表。

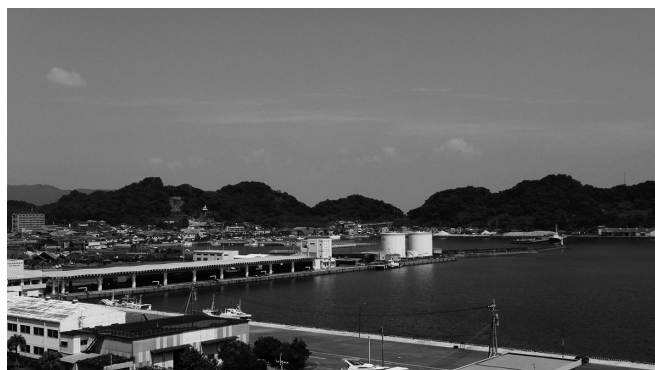
国内のキクラゲ市場は中国産が大半を占めるが、日本産キクラゲへの需要増に対応、約1億3600万円を投じ培養・栽培施設を6棟増設。5年後には年間売上を倍増、2億5000万円を目指す。

宮崎

油津港を大型クルーズ船用に整備

日南市 県は世界最大クラスのクルーズ船（乗客約5400人、22万トン級）の受け入れのため、2017年度内に同市の油津港を整備すると発表。

県では国の補助金を活用、3600万円で係船柱や防舷材を各1基ずつ設置。



大型クルーズ船寄港に向け整備される油津港

など前述の大型クルーズ船は2018年度以降にアジアでも運航される予定で、同港は九州東岸で寄港可能な唯一の港となることから、県や同市はクルーズ船観光客による経済波及効果を狙う。

鹿児島

ビール列車を5年ぶりに復活

川内市 鹿児島・熊本両県を結ぶ第3セクターの肥薩おれんじ鉄道（本社・八代市。出田貴康社長）は、7月1日～8月26日の金・土曜日の夜に、5年ぶりにビール列車を復活させる。

同列車は3セク開業の2004年スタートの名物列車。貸し切り車両で景色を眺めながらフレンチ風味の弁当とビールを楽しむことができる。最大37人まで利用可能で、料金は車両貸し切り料6万円と1人3500円。

沖縄

バス自動運転実験を開始

石垣市 内閣府は6月26日、自動走行バスの実証実験を同市で開始。



沖縄でのバス自動運転実証実験の実施について

平成28年12月26日

内閣府

石垣島でのバス自動運転実証実験の説明をする鶴保庸介内閣府特命担当大臣（内閣府）

実験は比較的交通量の多い石垣港離島ターミナルと新石垣空港間の約16kmで2週間実施。
自動走行バスには人工知能を搭載、障害物の自動回避や交差点で信号情報読み取り自動停止することが可能だが、危険回避のため運転手が同乗し手動運転に切り替える。将来的には運転の精度をより高めるため進天頂衛星「みちびき」の位置情報の活用も視野に。